

# 運用報告書

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドの受益証券へ投資を行うことで、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目標にアクティブ運用を行います。	
主要投資対象	コモンズ30 ファンド	コモンズ30 マザーファンドの受益証券ならびに国内外の株式等を主要投資対象とします。
	コモンズ30 マザーファンド	国内外の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
投資制限	コモンズ30 ファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	コモンズ30 マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
分配方針	年1回の毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。 当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引きられた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配にあてなかつた利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

## コモンズ30ファンド

第3期（決算日：2012年1月18日）

### ◆受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

「コモンズ30ファンド」は、平成24年1月18日に第3期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



東京都千代田区平河町二丁目4番5号 平河町Kビル5階

<http://www.commons30.jp/>

### ◆お問合せ先

コールセンター：TEL. 03-3221-8730

受付時間 9:00～17:00（土日祝日、年末年始を除く）

皆さまのおかげを持ちまして、「コモンズ30ファンド」の3期目の決算を迎えることが出来ました。これも、ひとえに皆さまのご支援ご厚情の賜物と深く感謝申し上げます。

この一年の金融市場は、私の30年近い経験の中でもとりわけ厳しい一年でした。震災、円高、ジャスミン革命、欧州債務危機、米国債の格下げ、B R I C s の成長率のスローダウンなど天災に加え20世紀型のマネー資本主義の終焉が訪れたように感じました。歴史上の大きな転換点にさしかかっているのではないでしょうか。

また、個人的には、被災地域での復興会議に何度も足を運びました。大変つらい現実を感じるとともに、そこから立ち上がる多くの方々と大変有意義な意見交換が出来ました。これまでの10年いや20年近く日本はさまざまな課題を先送りにしてきた結果、深い閉塞感に覆われてきました。しかし、この震災を乗り越えようと国民全員の心にスイッチが入ったと感じています。多くの方々が「私には何が出来るのだろう、何か貢献したい」と考え行動するようになりました。この瞬間、先送りしてきた近年の習慣にピリオドが打たれたと思います。結果が出てくるのは、もう少し先かもしれませんが、潮目は変わりました。

英国ではキャメロン首相が「大きな社会の構築 (Building the Big Society)」を掲げています。「Big Society」は、文字通り大きな政府を否定し、政府に頼ることなく個人やコミュニティ、企業が自ら社会の課題を解決していくことだと思います。社会の問題・課題を社会が解決していく、そういう社会の構築を目指しているのです。こうした傾向は世界に広まっていくことでしょう。

私は、被災地域に限らず震災と原発を契機にサラリーマンから社会起業家になる方々、新しく事業を起業する多くの方々と接し、まさに日本人がこのBig Societyの構築で世界をリードしていくのではないかと思っています。

個人投資家の方々の中でも「将来の年金の不安」や「子どものための教育資金づくり」を、国に頼ることなく、自らの判断でコツコツと投資信託を積み立てる動きが広がってきています。一方で、日本企業につきましても、世界の成長を取り込む為に積極的に動き出しています。これから日本の日本は楽しみです。コモンズもそんな中で、皆さまのお役に立ちたいと思っています。

今期も、皆さまからのご支援をエネルギーにコモンズはますます頑張ってまいります。どうぞ、引き続きよろしくお願ひ申し上げます！

コモンズ投信株式会社  
代表取締役

伊井 哲朗

## 目 次

---

実 績	●設定以来の運用実績 .....	1
	●当期中の基準価額と市況等の推移 .....	1
概 况	●当期の運用経過 .....	2
	●収益分配金 .....	8
	●今後の運用方針 .....	8
詳 細	● 1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細 .....	9
	●売買および取引の状況 .....	9
	●親投資信託受益証券の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 .....	9
	●主要な売買銘柄 .....	10
	●利害関係人との取引状況等 .....	10
	●組入資産の明細 .....	10
	●投資信託財産の構成 .....	10
	●資産、負債、元本および基準価額の状況 .....	11
	●損益の状況 .....	11
	●寄付についてのご報告 .....	12
ご参考	●コモンズ30 マザーファンド .....	13

# コモンズ30ファンド

## ●設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	参考指數 (TOPIX)	期中 騰落率	株式 組入比率	純資産 総額
(設定日) 2009年1月19日	円 10,000	円 —	% —	817.73	% —	% —	百万円 118
1期(2010年1月18日)	14,396	120	45.2	957.55	17.1	90.2	462
2期(2011年1月18日)	13,398	130	△6.0	931.58	△2.7	95.9	986
3期(2012年1月18日)	11,489	0	△14.2	734.98	△21.1	85.2	1,383

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。以下、同じです。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

## ●当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指數 (TOPIX)	騰落率	株式 組入比率
(期首) 2011年1月18日	円 13,398	% —	931.58	% —	% 95.9
1月末	13,122	△2.1	910.08	△2.3	94.5
2月末	13,347	△0.4	951.27	2.1	99.3
3月末	12,907	△3.7	869.38	△6.7	91.1
4月末	12,839	△4.2	851.85	△8.6	92.7
5月末	12,654	△5.6	838.48	△10.0	94.4
6月末	12,800	△4.5	849.22	△8.8	95.8
7月末	12,573	△6.2	841.37	△9.7	99.0
8月末	11,618	△13.3	770.60	△17.3	97.8
9月末	11,533	△13.9	761.17	△18.3	96.6
10月末	11,797	△11.9	764.06	△18.0	94.7
11月末	11,314	△15.6	728.46	△21.8	95.0
12月末	11,296	△15.7	728.61	△21.8	90.0
(期末) 2012年1月18日	11,489	△14.2	734.98	△21.1	85.2

(注) 謄落率は期首比です。

## ●当期の運用経過

### ■基準価額の推移

基準価額は期首に比べ14.2%の下落となりました。



※当期末基準価額については、分配金（税引前）込みです。

※基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算した価額です。

※コモンズ30ファンドが設定された2009/1/19～2012/1/18までの期間を示しています。

※TOPIX：東証株価指数（東証市場第一部に上場しているすべての日本株を対象とした、時価総額加重型の株価指数）

※参考指標（TOPIX）は、設定時を10,000として指数化した当社計算値です。

### ■基準価額の変動要因

国内株式市況を参考指標の東証株価指数（TOPIX）の推移で見ますと、期首に比べ21.1%の下落となりました。今期も資産のほぼ全額をコモンズサーティ・マザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）に投資しました。詳細な基準価額の変動要因については、マザーファンドの項で説明します。

る結果となりました。

### ■組入比率

株式の実質組入比率につきましては、期を通じて基本的に85%から99%の間で推移いたしました。

### ■参考指標（TOPIX）との比較

当ファンドはベンチマークを設定しないファンドではありますが、参考指標としてTOPIXと比較しますと、今期（第3期）6.9%TOPIXを上回

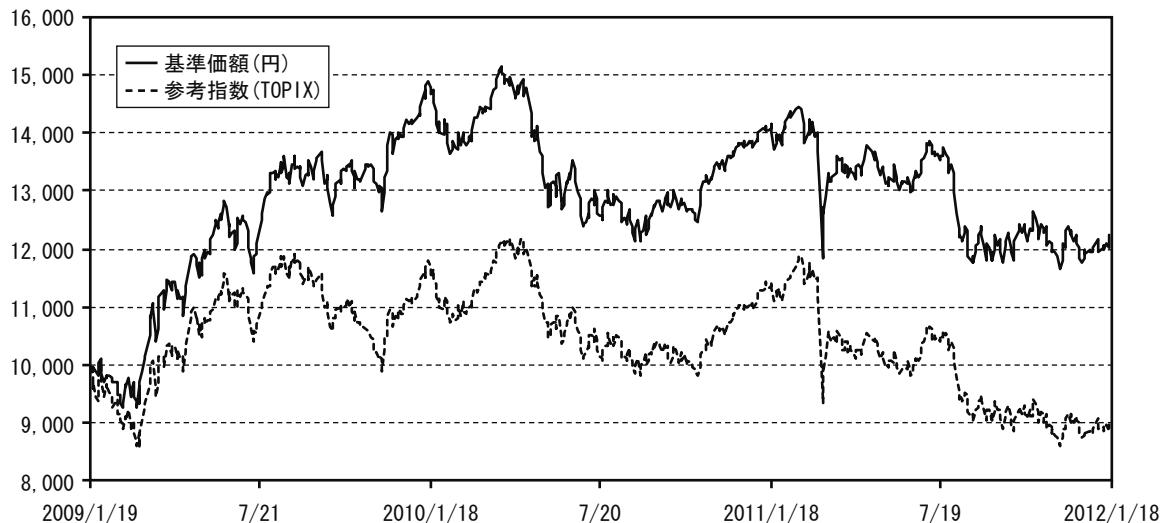
マザーファンドの運用経過は、以下の通りです。

### <コモンズ30 マザーファンド>

#### ■基準価額の推移

基準価額は期首に比べ13.1%の下落となりました。

基準価額の推移



※コモンズ30ファンドが設定された2009/1/19～2012/1/18までの期間を示しています。

※TOPIX：東証株価指数(東証市場第一部に上場しているすべての日本株を対象とした、時価総額加重型の株価指数)

※参考指標(TOPIX)は、設定時を10,000として指数化した当社計算値です。

#### ■基準価額の変動要因

国内株式市況を参考指標の東証株価指数(TOPIX)の推移で見ますと、期首に比べ21.1%の下落となりました。当期の外部環境及び投資先企業の概要は以下のとおりです。

#### ◎市況（外部環境）

この一年は、株式市場にとりまして大変厳しい一年でした。世界の株式市場は曆年ベースでは、リーマンショックのあった2008年以来のマイナスとなり(MSCI ACワールド・インデックス 米ドルベース△9.4%)、日経平均株価は20%近い下落となりました。震災、円

高、欧州債務危機、米国債の格下げ、B R I C s の成長率のスローダウンなど外部環境の悪材料が集中した一年でした。特に欧州債務危機は、金融システム危機に繋がる問題として警戒感が強まりました。その警戒感がピークに達した11月下旬にTOPIXは、リーマンショック後の安値700ポイントに接近しました。業種別では電力・ガスや金融の下落が目立ちました。また、いくつかの事件からコーポレートガバナンスの問題がクローズアップされ改革に向けた議論が進んだことも象徴的な出来事でした。

## ◎投資先企業

コモンズ30マザーファンドの当期末における投資先は以下の31社です（証券コード順）。各企業の特長について、簡単にご紹介いたします。

銘柄	選択の視点
日揮 (1963)	<b>アジア・アフリカの未来を創る国境なき技術団</b> 世界約70カ国、2万件以上のプロジェクト実績があり、他社に先駆けて海外展開しました。オイルメジャー、新興国からの絶大な信頼で、世界のエネルギー需要に貢献しています。また新興国の水処理等の環境事業へも参入し、成長を目指します。
ローソン (2651)	<b>時代を超えて、生活者に便利を届ける</b> 栄枯盛衰が激しく、成熟した企業が稀有な小売業において、資本政策、ガバナンスを意識した質の高い経営を実践しています。人口減、高齢化等の環境変化に対応すべく、他の業態や海外展開を試行錯誤しながら、持続的な成長を目指しています。
旭化成 (3407)	<b>伝統企業の事業転換</b> 化学繊維事業から医薬・エレクトロ事業へ事業構成の転換により、収益性の向上を目指しています。先進的な開発に取り組む文化を持っており、人工腎臓が世界第2位、リチュームイオン電池セパレーターは世界第1位です。
信越化学 (4063)	<b>戦略的なポジショニングに優れ、素材メーカー随一の収益性</b> 収益に対しての執着心が強く、強いポジションを築いています。塩化ビニルなどの汎用品と、半導体ウエアなどの先端テクノロジー、双方で高いシェアを獲得しています。
エア・ウォーター (4088)	<b>ねずみの集団経営で景気の全天候対応</b> 酸素、窒素、アルゴンなど、社会に必須の産業ガスを販売しています。国内2強として、着実にシェア拡大を図るとともに、様々な領域で強固なポジションを構築し、事業分散を図りながら、不況期にも強い経営を目指します。哺乳類で最も繁栄した「ねずみ」の特長に模した経営モデルです。
エーザイ (4523)	<b>患者家族まで心を配る徹底したステークホルダー経営</b> 世界的な競争力のある創薬メーカーです。企業理念の定款への記載や、役員選任理由を明確にした200ページの株主総会招集通知の作成などガバナンスの基本觀がとてもしっかりしています。
久光製薬 (4530)	<b>貼り薬で世界の人々を癒す</b> 患者や医師の声をよく聴き、主力製品モーラステープは発売後十数回にわたり改良を重ねるなど、継続的改善の文化をもっています。貼付剤は経口剤にない利便性や効用が認められ、鎮痛剤から他の治療薬に広がると考えられています。
テルモ (4543)	<b>体温計(日常)から人工補助心臓(先端)まで、世界の医療を技術で支える</b> 北里柴三郎博士らが創業し、患者、医療従事者に貢献したいという理念がDNAです。日本のものづくりの強みを医療機器に活かして差異化し、ディスポーザブル（使い捨て）医療機器、心臓手術用カテーテル（血管）で高いシェアを誇っています。海外展開（現在、売上高構成比45%）が成長の牽引要因です。

銘柄	選択の視点
第一三共 (4568)	<b>勇断により、ハイブリッドモデルを実現</b> 開発に強みを持つ、三共と第一製薬の統合により誕生しました。インド最大のジェネリック製薬企業ランバクシーを買収し、新薬、ジェネリック、ワクチン、大衆薬の4事業を組み合わせた新事業モデルで、先進国と新興国双方での成長を目指します。
楽天 (4755)	<b>強烈な成長意欲で、アジアを代表するインターネット企業</b> 社内公用語の英語化、海外起業買収、プロ野球参入など、成長に向けた強い意欲が際立ちます。社員による店舗サポートが強みで、理念の共有、教育等の人的資産投資を積極的に行ってています。
資生堂 (4911)	<b>銀座も、アジアも、美しく</b> 巨大市場の中国、アジアで認められた美の感性、アジア人の肌を知り尽くした技術、おもてなしの心（接客力）が成長の牽引力となっています。
リンナイ (5947)	<b>「熱」を通じて「快適な暮らし」を提供</b> 給湯、暖房のトップメーカーです。製品デザインの刷新、製販一体の全員経営、経営の見える化などの経営革新の成果が現れています。創業期より海外展開を行っており、韓国、インドネシア、インド、オーストラリアなどでも、強いブランドを築いています。
森精機製作所 (6141)	<b>世界の業界再編をリードし、工作機械業界トップを目指す</b> 新進気鋭な経営者のリーダーシップ、相対的に強固な財務体质、サービス体制の拡充や欧州企業の買収など次の飛躍に向けた対応策、工作機械業界のトップを目指す情熱をもっています。
ディスコ (6146)	<b>kiru、kezuru、migaku、世界を代表する精密加工装置メーカー</b> 半導体やLEDの製造に欠かせないグラインダーやダイサーなどを製造しています。「誰が正しいかではなく、何が正しいか」など、ディスコバリューで自社の経営体制も磨き続けます。
SMC (6273)	<b>呼ばなくとも来るサポート体制で、じりじりシェア拡大</b> 工場の自動化に不可欠な空気圧機器で世界シェアトップを誇ります。フェスト（独）との世界2強で、新興国メーカーを寄せ付けません。自動車、電機、機械から、医療および食品関連でも成長を続けています。
小松製作所 (6301)	<b>世界のインフラを作る日本のモノづくり力&amp;IT力</b> 多角化の失敗から学ぶ姿勢、キャタピラーに並ぶ競争力、それを支えるコマツウェイ（文化）、建設機械をインターネットに繋ぐ新しいビジネスモデルが強みです。
クボタ (6326)	<b>日本で培った競争力で、アジアの食糧問題に寄与</b> 長期的に世界の食糧需要が増加するなか、世界の競合企業に比べて、水田用、中小型の農機具で高い競争力を持っています。今後は、特にアジアでの成長が期待されます。

銘柄	選択の視点
ダイキン工業 (6367)	<p><b>世界一、快適な空気をつくる</b>            世界に誇る日本の省エネ技術、強い販売力、優れた商品力が競争力の源泉であり、アフターケアとメンテナンスを絡めた総合力が抜群です。</p>
マキタ (6586)	<p><b>環境、安全、安心に優れ、世界のプロに選ばれる</b>            リチュームイオン電池搭など、軽量・低振動で使用者の健康に配慮した製品開発を行い、利用時間が長いプロ向けで高いシェアを獲得しています。ものづくりだけでなく、保守メンテナンス体制も充実しており、先進国では原則3日で対応可能な修理体制を構築しています。</p>
N E C (6701)	<p><b>老舗ネットワーク会社、復活の夜明け</b>            過去、他社との合併を通じてグループ事業の統廃合を進めてきました。遠藤新社長は就任以前より構造改革の実施、現中計の策定にかかわっています。社長のリーダーシップのもと海外事業への経営資源集中などにより、今までの縮小均衡から脱却することが出来るのか、注目されています。</p>
堀場製作所 (6856)	<p><b>「おもしろおかしく」、時代に合わせて領域を拡大</b>            創業者経営哲学「おもしろおかしく」を継承し、国際展開、自動車用から科学（研究）用、半導体用、現在の医療用まで、時代に応じて事業分野を拡大中です。ニッチ市場で高いシェアを誇り、事業分散と地域分散を組み合わせたマトリックス経営をしています。買収・提携も巧みです。</p>
シスメックス (6869)	<p><b>起源は音響機器、今は血球計数分野で世界No.1。成長するグローバルニッチのリーダー</b>            血液検査機器では、国内第1位、世界第9位、特に血球計数分野では世界No.1の実力を誇ります。更に、赤血球分析から、免疫、DNAへ。大学、研究所、病院を顧客に急発展し、サステイナブル企業として成長を続けています。</p>
日東電工 (6988)	<p><b>柔軟変化し、持続成長 グローバルエリアニッチトップ</b>            成長が期待される環境や医療向けなどに事業領域を柔軟に変化させながら、固有の技術をベースに、シートやフィルムに付加価値を加えた製品で成長しています。それぞれの地域ごとに品質や価格を調整し、シェアの獲得を目指しています。</p>
日産自動車 (7201)	<p><b>変化の激しい時代に成長する</b>            ゴーンCEOによる欧米流の迅速かつ強烈な意思決定と、脈々と受け継がれてきた日産の技術力が融合されています。ルノーとの共同購買や積極的な新車投入などによって、新興国へも展開できる体制が強みです。</p>
本田技研工業 (7267)	<p><b>夢と技術で、難局をチャンスに変える</b>            お客様に自動車のみならず、夢の詰まったモビリティー（移動体）を適正価格で提供しています。歴史的に難局に強く、創業から脈々と流れるチャレンジ精神で、持続可能な成長を遂げています。</p>

銘柄	選択の視点
HOYA (7741)	<p><b>成長事業に集中し、光り続けるクリスタルクリアな会社</b></p> <p>光学技術をベースに、起源であるクリスタルガラス製造からメガネ、コンタクト、カメラ、HDD用ガラスディスク、半導体関連製品、医療機器などへと常に時代に応じて事業ポートフォリオを調整しています。少数精鋭の経営陣と社外取締役によるガバナンスが強みです。</p>
東京エレクトロン (8035)	<p><b>創業時のエネルギーが、脈々と続く「革新」を続ける会社</b></p> <p>「医療や環境、新しい産業の未来を考えるとチップの将来は無限」と会長は確信、商社から出発し、今や世界トップの半導体製造であるアプライドマテリアルの背中まで迫っています。また、経営はクレドの心温まるメッセージでけん引、愚直で本質的な挑戦を続けています。</p>
三菱商事 (8058)	<p><b>変化に強い組織力で、進化し続ける</b></p> <p>地球規模の視点で、事業（非金融）と投資（金融）を組み合わせるという世界でも稀な事業モデルです。三菱三綱領をベースに、長期持続的成長を意識した経営を志向しています。引き続き世界経済の成長を享受して、成長を続けると思います。</p>
ユニ・チャーム (8113)	<p><b>世界企業と切磋琢磨し、空白地帯で成長</b></p> <p>これまで培ってきたマーケティング力を生かし、新興国ではトイレタリーで、先進国ではペットケアで成長を目指しています。経営の仕組み化や、他社から学び継続的改善をおこなっていることは、強みの一つです。</p>
ベネッセ (9783)	<p><b>「よく生きる」を支援し、世界一の教育企業を目指す</b></p> <p>日本の通信教育事業において、圧倒的なシェア（約90%）を誇ります。国内教育事業で培った知恵を用い、海外展開（台湾、中国、韓国）と事業領域拡大（介護、語学）で、変化し続ける環境を乗り越えて成長を目指します。</p>
ファーストリテイリング (9983)	<p><b>チャレンジ精神で世界の服と常識を覆す</b></p> <p>販売だけではなく、自ら製造も行う「製造小売業」です。日本発で世界の小売企業に挑戦しています。ファッショニ性の追及ではなく、ヒートテックに代表される「ベーシック+機能性」が世界の競合企業に勝っています。</p>

## ■参考指數（TOPIX）との比較

当ファンドはベンチマークを設定しないファンドではございますが、参考指數としてTOPIXと比較しますと、今期（第3期）は、6.9%TOPIXを上回る結果となりました。設定来ではTOPIXを27.1%上回る結果となっていますが、今期は震災や欧州債務問題などの外部要因により、日東電工、三菱商事、森精機などの下落が顕著でした。一方、ユニ・チャーム、ローソン、ファーストリテイリングなどは上昇し、ファンドのパフォーマンスに寄与いたしました。

## ●収益分配金

収益分配金につきましては、基準価額の水準および分配可能収益等を考慮し、今期は無分配といたしました。なお、収益分配金にあてなかつた利益につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ●今後の運用方針

### <コモンズ30ファンド>

コモンズ30マザーファンドの組入比率は運用の基本方針に従い、引き続き高水準を維持する方針です。

### <コモンズ30 マザーファンド>

皆さまのコモンズ30ファンドの運用は4期目に入ります。期初は2008年のリーマンショックからの立ち直りを見せて、明るい未来を予期出来ましたが、今期は突然の災害が列島を襲い、またユーロ圏で欧州債務問題も深刻化して、結局基準価額は期初の13,000円台を維持出来ず通期では14.2%の下落となりました（この間でTOPIXは21.1%の下落）。幸い当ファンドは銘柄選別において集中と選択を図って、下げに対する抵抗力をつけていました。期の半ばではマニーや商船三井などを売却し、リンナイ、エア・ウォーター、ベネッセなどを新たに組入れ

ました。

米国の金融緩和、欧州の危機が日本円に及び、ドルは期中5.8ポイント、ユーロは12.4ポイントの下落となり円高が進みました。歴史的な円高は、企業の収益を圧迫しましたが、企業業績は企業努力に加え、大震災の復興投資もあって、大きな落ち込みにはなりませんでした。また、震災を通して、日本人の勤勉さ、部品供給体制の見直し、日本の高い工業技術水準を世界が再発見しました。一方、今年は昨年からの持ち越し案件が解決できるかどうかが試されます。

予想される課題は、昨年からの持ち越しの案件である、1) アメリカにおける金融規制、2) ユーロ圏システムの構造問題、3) 中国の景気減速、そして4) その結果としての円高です。いずれもハッピーエンドに成り難くかつ予想も難しい案件ですが、そのような環境にあってもコモンズ30ファンドのいわゆる全天候型の運用姿勢が皆さまの資産をお守りすることが出来ると信じています。長い目で見た企業の成長、収益性の高い事業素質、株主を意識した高いROE（株主資本利益率）の実現、国際展開の進展などが銘柄選別の基準ですが、そうした集中投資が守りに強く、また反発にもそれなりのパフォーマンスで付いていく要素あります。

どうか本年も変わりなくコモンズ30ファンドの運用にご期待ください。

運用担当：吉野永之助

● 1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項目	当期
(a) 信託報酬 (投信会社)	149円 ( 71)
(販売会社)	( 72)
(受託銀行)	( 6)
(b) 売買委託手数料 (株式)	14 ( 14)
(c) 保管費用等	13
合計	176

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率  
(b) 売買委託手数料、(c) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料および保管費用等は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

● 売買および取引の状況（2011年1月19日～2012年1月18日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
コモンズ30マザーファンド	千口 503,414	千円 649,594	千口 71,896	千円 94,132

(注) 単位未満は切捨て。

● 親投資信託受益証券の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	コモンズ30マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,506,926千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,970,795千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.76

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

# コモンズ30ファンド

## ●主要な売買銘柄 (2011年1月19日～2012年1月18日)

### コモンズ30 マザーファンドにおける株式の主な売買

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
ディスコ	千株 18.5	千円 89,371	円 4,830	マニー	千株 21.9	千円 58,941	円 2,691
リンナイ	12	71,863	5,988	商船三井	124	50,460	406
エア・ウォーター	76	71,275	937	日本製鋼所	79	41,396	524
日本電気	327	70,444	215	ケーズホールディングス	17.4	40,237	2,312
ベネッセホールディングス	21	69,127	3,291	ピジョン	15.5	39,549	2,551
日産自動車	83	69,047	831	任天堂	2.9	35,067	12,092
日揮	19	37,174	1,956	ファーストリテイリング	1.8	26,238	14,577
マキタ	10.8	35,394	3,277	日揮	13	25,345	1,949
日東电工	7.3	29,584	4,052	楽天	0.2	16,434	82,170
小松製作所	12	28,731	2,394	エーザイ	5	15,775	3,155

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

## ●利害関係人との取引状況等 (2011年1月19日～2012年1月18日)

当期中における利害関係人との取引状況等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

## ●組入資産の明細

### 親投資信託残高

	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
コモンズ30 マザーファンド	千口 699,270	千口 1,130,788	千円 1,383,520

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末におけるコモンズ30 マザーファンド全体の口数は1,891,397千口です。

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

## ●投資信託財産の構成

2012年1月18日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
コモンズ30 マザーファンド	千円 1,383,520	% 99.7
コール・ローン等、その他	4,850	0.3
投資信託財産総額	1,388,370	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

# コモンズ30ファンド

## ●資産、負債、元本および基準価額の状況

2012年1月18日現在

項目	当期末
(A) 資産	1,388,370,000円
コモンズ30 マザーファンド(評価額)	1,383,520,000
未収入金	4,850,000
(B) 負債	5,219,024
未払解約金	637,141
未払信託報酬	3,930,083
その他未払費用	651,800
(C) 純資産総額(A-B)	1,383,150,976
元本	1,203,899,075
次期繰越損益金	179,251,901
(D) 受益権総口数	1,203,899,075口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,489円

(注) 期首元本額 736,251,050円

期中追加設定元本額 531,113,495円

期中一部解約元本額 63,465,470円

## ●損益の状況

(2011年1月19日～2012年1月18日)

項目	当期
(A) 配当等収益	3円
受取利息	3
(B) 有価証券売買損益	△151,117,498
売買益	4,873,741
売買損	△155,991,239
(C) 信託報酬等	△15,403,835
(D) 当期損益金(A+B+C)	△166,521,330
(E) 前期繰越損益金	56,207,850
(F) 追加信託差損益金	289,565,381
(配当等相当額)	( 218,481,774)
(売買損益相当額)	( 71,083,607)
(G) 計算(D+E+F)	179,251,901
(H) 受益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	179,251,901
追加信託差損益金	289,565,381
(配当等相当額)	( 219,827,073)
(売買損益相当額)	( 69,738,308)
分配準備積立金	68,870,446
繰越損益金	△179,183,926

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,163,475円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(219,827,073円)および分配準備積立金(60,706,971円)より分配対象収益は288,697,519円(10,000口当たり2,398円)ですが、当期に分配した金額はありません。

※本運用報告書作成時点においては、当期間に係る当ファンドの監査は終了しておりません。

## ●寄付についてのご報告

### □第2回「コモンズSEEDCap（社会起業家育成支援プログラム）」について

昨年の東日本大震災・津波災害の発生に際し、私共コモンズ投信も被災者の方々や被災地の救援・復旧への一環として、第二回「コモンズSEEDCap（社会起業家育成支援プログラム）」の寄付金（2010年の弊社の信託報酬の1%相当）を公益社団法人Civic Forceという国内の大規模災害時に迅速な支援を行うためのNPO／NGO・企業・政府・行政の連携組織に寄付いたしました。災害発生後、現在のような状況下においてこそ、コモンズ投信は「良質な長期資本を社会に循環させる」というミッションを強く自覚し、持続性あるよき社会を次世代のために構築するというサポート機能を発揮したいと考えています。

以下、Civic Force 代表理事の大西さんからのメッセージです。

### ～メッセージ～

Civic Forceは、国内の大規模災害支援の専門団体です。企業・行政・非営利組織（NPO）が連携して、かつてないスピードで質の高い支援を提供することを目的に設立しました。東日本大震災では、発災翌日にチャーターへりで被災地に入り、現地対策本部との緊密な連携のもと、特に被害が大きく支援が行き届いていない宮城県北部を中心に緊急支援をスタートしました。

これまでいただいたご寄付は、主に宮城県気仙沼市や南三陸町などの体育館や公共施設に避難する数万人の生活支援物資のほか、南三陸町での仮設風呂の建設・運営、有人離島「大島」の人々の足となる大型カーフェリー就航事業などにあてられました。こうした迅速かつ大規模な展開を可能としたのは、コモンズ投信様をはじめ、皆さまからの多大なるお力添えのおかげです。

また、緊急時から復興支援フェーズに入った今、Civic Forceは、被災地の新しい課題に対応すべく、協働するNPOとともに、長期的な復興を見据えたまちづくりのサポートや産業復興支援など多岐にわたる事業を継続しています。2011年12月には、皆様からの寄付金を原資とする産業復興支援基金「一般財団法人東北共益投資基金」を正式に設立し、特定の企業の成功だけでなく、事業を通じて地域のつながりを新生する新たな地場産業モデルを創出する“共益投資”事業をスタートしました。そのほか今後は、自治体と連携した復興政策立案協力や医療サービスへのアクセス改善などの事業も進めていく予定です。

また、Civic Forceでは、次の災害に向けた準備も進めています。災害救援のプロとして、今後も的確な支援を行ってまいりますので、引き続きの温かいご支援をお願いいたします。

公益社団法人Civic Force 代表理事 大西健丞

# コモンズ30 マザーファンド

＜第3期＞：2012年1月18日

計算期間：平成23年1月19日～平成24年1月18日

「コモンズ30 マザーファンド」は、1月18日に第3期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	①主として、国内外の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式の中から、投資対象選定の基準に照らして優良と判断した企業に投資します。 ②ベンチマークは設けず30銘柄程度に厳選投資を行い、原則として短期的な売買は行わず長期保有することを基本とします。 ③株式の組入比率は、市場環境に応じて、投資信託財産総額の30%以上を基本とします。 ④市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準になったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主要運用対象	国内外の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。

## ●設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	参考指数(TOPIX)	期中騰落率	株式組入比率	純資産総額
(設定日) 2009年1月19日	円 10,000	% —	817.73	% —	% —	百万円 118
1期(2010年1月18日)	14,775	47.8	957.55	17.1	90.6	530
2期(2011年1月18日)	14,080	△4.7	931.58	△2.7	96.1	1,685
3期(2012年1月18日)	12,235	△13.1	734.98	△21.1	85.1	2,314

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

### ●当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指數 (TOPIX)	騰落率	株式 組入比率
(期首) 2011年1月18日	円 14,080	% —	931.58	% —	% 96.1
1月末	13,797	△2.0	910.08	△2.3	94.4
2月末	14,051	△0.2	951.27	2.1	99.2
3月末	13,605	△3.4	869.38	△6.7	90.8
4月末	13,548	△3.8	851.85	△8.6	92.6
5月末	13,367	△5.1	838.48	△10.0	94.3
6月末	13,536	△3.9	849.22	△8.8	95.6
7月末	13,308	△5.5	841.37	△9.7	98.9
8月末	12,305	△12.6	770.60	△17.3	97.6
9月末	12,232	△13.1	761.17	△18.3	96.3
10月末	12,526	△11.0	764.06	△18.0	94.7
11月末	12,028	△14.6	728.46	△21.8	94.8
12月末	12,021	△14.6	728.61	△21.8	89.7
(期末) 2012年1月18日	12,235	△13.1	734.98	△21.1	85.1

(注) 謄落率は期首比です。

### ●当期の運用経過

P 3～8をご参照ください。

### ●1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式)	15円 (15)
合計	15

(注) 売買委託手数料は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注) 円未満は四捨五入しております。

### ●売買および取引の状況 (2011年1月19日～2012年1月18日)

#### 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 881 ( 11)	千円 1,090,177 ( —)	千株 306	千円 416,749

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### ●株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	1,506,926千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,970,795千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.76

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

### ●主要な売買銘柄 (2011年1月19日～2012年1月18日)

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
ディスコ	千株 18.5	千円 89,371	円 4,830	マニー	千株 21.9	千円 58,941	円 2,691
リンナイ	12	71,863	5,988	商船三井	124	50,460	406
エア・ウォーター	76	71,275	937	日本製鋼所	79	41,396	524
日本電気	327	70,444	215	ケースホールディングス	17.4	40,237	2,312
ペネッセホールディングス	21	69,127	3,291	ピジョン	15.5	39,549	2,551
日産自動車	83	69,047	831	任天堂	2.9	35,067	12,092
日揮	19	37,174	1,956	ファーストリテイリング	1.8	26,238	14,577
マキタ	10.8	35,394	3,277	日揮	13	25,345	1,949
日東电工	7.3	29,584	4,052	楽天	0.2	16,434	82,170
小松製作所	12	28,731	2,394	エーザイ	5	15,775	3,155

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

### ●利害関係人との取引状況等 (2011年1月19日～2012年1月18日)

当期中における利害関係人との取引状況等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

## ●組入資産の明細

## 国内株式（上場株式）

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
建設業 (3.1%)	千株	千株	千円
日揮	24	30	61,020
化学 (20.4%)			
旭化成	96	152	73,112
信越化学工業	11.7	16.7	63,376
エア・ウォーター	—	71	73,556
資生堂	30	41	56,211
日東电工	12.8	20.1	55,094
ユニ・チャーム	16.5	21	79,905
医薬品 (9.0%)			
エーザイ	16.1	18.1	57,558
久光製薬	15.9	17.4	56,724
第一三共	32	44	62,656
金属製品 (3.3%)			
リンナイ	—	12	65,760
機械 (22.2%)			
日本製鋼所	58	—	—
森精機製作所	46	76	53,504
ディスコ	—	15.5	67,270
S M C	3.7	5.5	67,045
小松製作所	26.5	32	65,536
クボタ	73	99	67,617
ダイキン工業	18.9	26.4	56,179
マキタ	15.5	22.3	61,191
電気機器 (12.9%)			
日本電気	—	327	53,628
堀場製作所	18.6	30.7	68,461
シスメックス	11.4	28.8	69,638
東京エレクトロン	10.1	14.6	61,758
輸送用機器 (5.8%)			
日産自動車	—	83	57,602
本田技研工業	14.5	22.5	57,667

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
精密機器 (6.0%)	千株	千株	千円
テルモ	11.9	16	56,400
マニー	15.5	—	—
H O Y A	25	37.5	61,200
その他製品 (−%)			
ピジョン	15.5	—	—
任天堂	2.1	—	—
海運業 (−%)			
商船三井	90	—	—
卸売業 (3.1%)			
三菱商事	26	37	60,421
小売業 (6.6%)			
ローソン	11.9	15.4	71,225
ケーズホールディングス	17.4	—	—
ファーストリテイリング	4.1	3.9	58,422
サービス業 (7.6%)			
楽天	0.76	0.87	72,471
ベネッセホールディングス	—	21	78,225
合計	株数・金額	771	1,358 1,970,433
	銘柄数<比率>	31	<85.1%>

(注) 銘柄欄の ( ) 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ●投資信託財産の構成

2012年1月18日現在

項 目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 1,970,433	% 84.9
コール・ローン等、その他	350,217	15.1
投資信託財産総額	2,320,650	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

## ●資産、負債、元本および基準価額の状況

2012年1月18日現在

項 目	当期末
(A) 資産	2,320,650,009円
コール・ローン等	325,759,603
株式(評価額)	1,970,433,900
未収入金	23,284,772
未収配当金	1,171,200
未収利息	534
(B) 負債	6,550,000
未払解約金	6,550,000
(C) 純資産総額(A-B)	2,314,100,009
元本	1,891,397,810
次期繰越損益金	422,702,199
(D) 受益権総口数	1,891,397,810口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,235円

(注) 期首元本額 1,197,102,987円

期中追加設定元本額 770,883,097円

期中一部解約元本額 76,588,274円

(注) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

コモンズ30ファンド 1,130,788,721円

コモンズ30ファンド(適格機関投資家用)  
760,609,089円

## ●損益の状況

(2011年1月19日～2012年1月18日)

項 目	当期
(A) 配当等収益	41,678,307円
受取配当金	41,610,600
受取利息	67,640
その他収益金	67
(B) 有価証券売買損益	△322,634,335
売買益	67,355,497
売買損	△389,989,832
(C) 当期損益金(A+B)	△280,956,028
(D) 前期繰越損益金	488,415,435
(E) 追加信託差損益金	238,806,932
(F) 解約差損益金	△23,564,140
(G) 計(C+D+E+F)	422,702,199
次期繰越損益金(G)	422,702,199

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。



**commons**  
asset management, inc.